

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	19,969,284	20,067,789	39,911,534
経常利益	(千円)	662,290	540,699	1,237,892
四半期(当期)純利益	(千円)	371,709	269,504	616,701
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	132,249	235,223	115,052
純資産額	(千円)	11,033,780	11,303,916	11,280,889
総資産額	(千円)	44,322,660	44,047,300	43,296,009
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.77	6.36	14.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	(注)4.	(注)4.	(注)4.
自己資本比率	(%)	24.9	25.7	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,356,785	58,349	2,935,644
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,729	312,583	360,311
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	875,137	146,384	2,024,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,700,950	2,445,555	2,844,552

回次		第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.20	3.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第148期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーンの復旧による生産の増加に伴い個人消費の持ち直し傾向が見られますが、欧米経済への先行き不安、長引く円高等により、不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境も、原材料価格の高値安定や燃料高騰など依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は20,068百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が604百万円（前年同四半期比16.1%減）、経常利益が541百万円（前年同四半期比18.4%減）、四半期純利益は270百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印字被写体としては、主力の紙クロスは前年同四半期より減少となりましたが、布クロスは高級書籍装丁用クロスの受注増などにより堅調に推移しました。

印字媒体としては、印字用熱転写リボンは、海外を中心に売上を伸ばし堅調に推移しましたが、有機EL水分除去シートは市場の落ち込みにより減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は8,591百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は536百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は住宅着工件数の回復等により売上が堅調に推移しましたが、原材料価格の値上りにより収益は大きく低下しました。

機能性フィルター材は家電向けは増収となりましたが、車輦内装用不織布については、自動車メーカーでの数ヶ月間の生産停止など、震災による影響が大きく、大幅な減収となりました。

また産業用ターポリンは、樹脂運搬用コンテナバッグが前年同四半期より受注が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,834百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は159百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

包材関連事業

主力の食品包材・蓋材は海外向けの受注が増加し、前年同四半期より増収となりました。

また、医療用パップ剤用フィルムも僅かに増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,459百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は307百万円（前年同四半期比45.5%増）となりました。

その他

衣料用接着芯地は海外中心に堅調に推移しました。

ファンシー商品は個人消費が回復傾向にあり増収となりました。

その結果、売上高は2,841百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は168百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して751百万円増加し、44,047百万円となりました。これは主に流動資産の受取手形及び売掛金が790百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して728百万円増加し、32,743百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が587百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して23百万円増加し、11,304百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入58百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出313百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出146百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,446百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて255百万円の減少（前年同四半期比9.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第2四半期連結累計期間の1,357百万円の収入に対し当第2四半期連結累計期間は58百万円と1,298百万円の収入の減少となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の121百万円の支出に対し当第2四半期連結累計期間は313百万円と192百万円の支出の増加となりました。これは、主に前第2四半期連結累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の875百万円の支出に対し当第2四半期連結累計期間は146百万円と729百万円の支出の減少となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べて短期借入金の純増加が1,081百万円増加し、長期借入れによる収入が286百万円減少したことなどによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は162百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋 6 - 17 - 19	1,558	3.66
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 4 - 26 - 3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	1,211	2.84
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1 - 1 - 19	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,000	2.35
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	987	2.32
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 - 38	960	2.25
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 10 - 8	960	2.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	914	2.14
計		10,922	25.64

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,602	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	184	0.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000		
	(相互保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,018,000	42,018	
単元未満株式	普通株式 250,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,018	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	東京都港区新橋6-17-19	125,000		125,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3-1-10	130,000		130,000	0.3
計		255,000		255,000	0.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,856	2,680,914
受取手形及び売掛金	3 10,336,381	3 11,125,883
商品及び製品	3,261,294	3,443,951
仕掛品	827,591	782,639
原材料及び貯蔵品	1,950,363	2,224,392
繰延税金資産	320,051	319,190
その他	344,045	363,081
貸倒引当金	70,318	76,846
流動資産合計	20,063,263	20,863,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,915,699	12,963,486
減価償却累計額	9,605,728	9,702,962
建物及び構築物(純額)	3,309,971	3,260,524
機械装置及び運搬具	21,318,240	21,413,254
減価償却累計額	19,754,488	19,919,198
機械装置及び運搬具(純額)	1,563,752	1,494,056
工具、器具及び備品	2,683,218	2,732,214
減価償却累計額	2,490,537	2,503,971
工具、器具及び備品(純額)	192,681	228,243
土地	10,863,352	10,864,852
リース資産	688,412	744,312
減価償却累計額	161,618	218,266
リース資産(純額)	526,794	526,046
建設仮勘定	89,035	115,579
有形固定資産合計	16,545,585	16,489,300
無形固定資産		
のれん	3,990	3,053
その他	31,371	31,001
無形固定資産合計	35,361	34,054
投資その他の資産		
投資有価証券	4,283,636	4,300,078
長期貸付金	32,047	31,047
繰延税金資産	308,270	277,188
その他	2,149,352	2,172,547
貸倒引当金	121,505	120,118
投資その他の資産合計	6,651,800	6,660,742
固定資産合計	23,232,746	23,184,096
資産合計	43,296,009	44,047,300

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,573,294	3 8,160,267
短期借入金	9,685,824	10,637,051
リース債務	101,208	110,004
未払法人税等	310,545	237,821
賞与引当金	396,038	403,767
役員賞与引当金	22,520	18,145
設備関係支払手形	109,149	167,252
繰延税金負債	494	406
その他	886,609	874,838
流動負債合計	19,085,681	20,609,551
固定負債		
長期借入金	6,159,442	5,349,216
リース債務	411,574	400,935
繰延税金負債	63,220	60,057
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	4,024,019	4,030,032
役員退職慰労引当金	230,329	66,289
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	245,646	432,095
固定負債合計	12,929,439	12,133,833
負債合計	32,015,120	32,743,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,048,707	4,106,212
自己株式	28,110	28,307
株主資本合計	10,760,944	10,818,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,084	550,258
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	1,332,335	1,350,442
その他の包括利益累計額合計	519,945	485,664
純資産合計	11,280,889	11,303,916
負債純資産合計	43,296,009	44,047,300

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,969,284	20,067,789
売上原価	15,849,073	16,108,425
売上総利益	4,120,211	3,959,364
販売費及び一般管理費	3,399,806	3,355,190
営業利益	720,405	604,174
営業外収益		
受取利息	6,009	5,049
受取配当金	50,341	53,106
受取賃貸料	80,532	71,414
雑収入	114,825	73,364
営業外収益合計	251,707	202,933
営業外費用		
支払利息	160,705	127,756
為替差損	12,395	2,505
雑損失	136,722	136,147
営業外費用合計	309,822	266,408
経常利益	662,290	540,699
特別利益		
固定資産売却益	2,631	1,154
投資有価証券売却益	4,784	-
関係会社株式売却益	4,984	-
特別利益合計	12,399	1,154
特別損失		
固定資産売却損	-	74
固定資産処分損	16,447	2,973
投資有価証券評価損	-	8,436
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,020	-
役員退職慰労金	-	45,583
特別損失合計	43,467	57,066
税金等調整前四半期純利益	631,222	484,787
法人税等	260,837	215,283
少数株主損益調整前四半期純利益	370,385	269,504
少数株主損失()	1,324	-
四半期純利益	371,709	269,504

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,385	269,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382,254	16,174
為替換算調整勘定	118,415	15,113
持分法適用会社に対する持分相当額	1,965	2,994
その他の包括利益合計	502,634	34,281
四半期包括利益	132,249	235,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,838	235,223
少数株主に係る四半期包括利益	1,411	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	631,222	484,787
減価償却費	498,399	480,367
その他の償却額	1,507	739
のれん償却額	2,417	937
賞与引当金の増減額（は減少）	53	7,710
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,392	4,375
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,610	4,440
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51,171	164,040
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,587	6,096
受取利息及び受取配当金	56,350	58,155
支払利息	160,705	127,756
為替差損益（は益）	1,531	975
持分法による投資損益（は益）	7,236	8,115
投資有価証券売却損益（は益）	4,784	-
関係会社株式売却損益（は益）	4,984	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	8,436
有形固定資産売却損益（は益）	2,631	1,080
有形固定資産処分損益（は益）	16,447	2,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,020	-
売上債権の増減額（は増加）	237,651	805,176
たな卸資産の増減額（は増加）	91,664	419,030
仕入債務の増減額（は減少）	45,715	596,959
未払消費税等の増減額（は減少）	32,788	6,251
その他	70,244	139,230
小計	1,479,606	393,233
利息及び配当金の受取額	62,865	64,752
利息の支払額	155,538	129,472
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	30,148	270,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,785	58,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	174,664	79,569
定期預金の払戻による収入	227,380	94,364
有形固定資産の取得による支出	181,670	294,101
有形固定資産の売却による収入	3,310	1,624
無形固定資産の取得による支出	-	368
投資有価証券の取得による支出	46,897	11,228
投資有価証券の売却による収入	20,225	-
関係会社株式の売却による収入	38,000	-
貸付金の回収による収入	162	3,290
その他	6,575	26,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,729	312,583

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	283,511	1,364,299
長期借入れによる収入	1,200,000	913,960
長期借入金の返済による支出	2,080,510	2,154,510
リース債務の返済による支出	51,140	57,937
セール・アンド・リースバックによる収入	27,700	-
自己株式の取得による支出	282	197
配当金の支払額	254,416	211,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,137	146,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,405	1,621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320,514	398,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,436	2,844,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,700,950	2,445,555

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 役員退職慰労引当金	<p>当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、当社は役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して202,083千円を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は45,583千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	1,202,533千円	898,926千円
受取手形裏書譲渡高	15,773千円	20,346千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形	300,000千円	300,000千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形	6,697千円	131,075千円
支払手形	81,402千円	132,651千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
賞与引当金繰入額	144,971千円	126,914千円
役員賞与引当金繰入額	16,138千円	18,145千円
退職給付費用	76,350千円	62,730千円
役員退職慰労引当金繰入額	50,009千円	15,773千円
貸倒引当金繰入額		5,944千円
減価償却費	45,180千円	52,457千円
発送配達費	643,397千円	638,852千円
給料・手当	1,054,376千円	1,008,909千円
研究開発費	141,534千円	162,192千円
賃借料	214,602千円	206,530千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	2,971,124千円	2,680,914千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	71,290千円	179,640千円
預入期間が3か月超の定期預金	341,464千円	414,999千円
現金及び現金同等物	2,700,950千円	2,445,555千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,416	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	211,999	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,682,344	5,858,696	3,222,221	17,763,261	2,206,023		19,969,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,431		8,640	125,071	538,968	664,039	
計	8,798,775	5,858,696	3,230,861	17,888,332	2,744,991	664,039	19,969,284
セグメント利益	612,441	270,203	210,835	1,093,479	180,235	553,309	720,405

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 553,309千円には、セグメント間取引高消去 172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 553,137千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,460,990	5,830,581	3,448,622	17,740,193	2,327,596		20,067,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,854	3,121	10,629	143,604	513,324	656,928	
計	8,590,844	5,833,702	3,459,251	17,883,797	2,840,920	656,928	20,067,789
セグメント利益	536,062	158,916	306,739	1,001,717	168,026	565,569	604,174

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 565,569千円には、セグメント間取引高消去 21,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 544,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円77銭	6円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	371,709	269,504
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,709	269,504
普通株式の期中平均株式数(株)	42,401,528	42,398,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、退職金制度の変更により、適格退職年金制度を廃止し、平成23年10月に退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴い、第3四半期連結累計期間に特別利益として155,514千円計上する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。